

げんき100年ライフ 株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

日経新聞掲載名：げんき100年

2023年12月21日から2024年6月20日まで

第12期 決算日：2024年6月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,961円
純資産総額(期末)	2,204百万円
騰落率(当期)	+15.7%
分配金合計(当期)	350円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

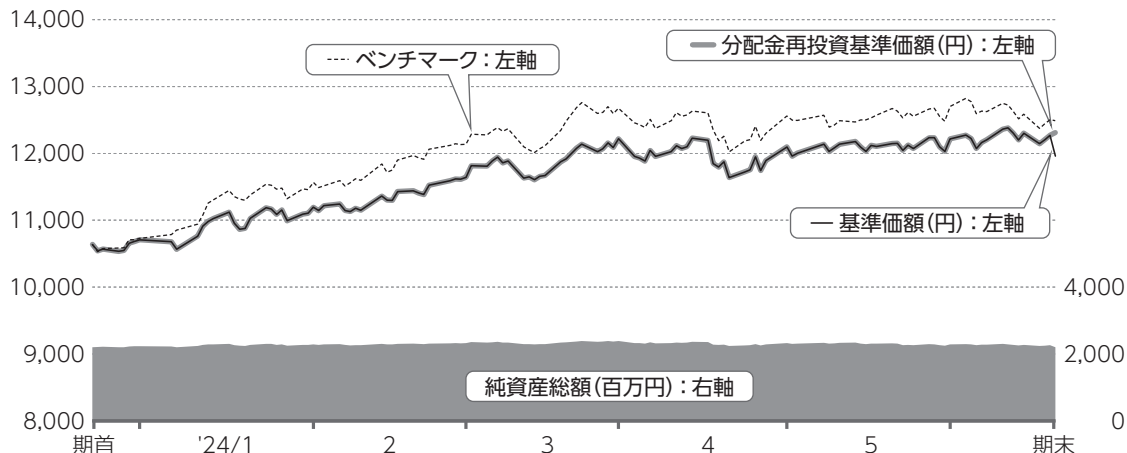
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,637円
期末	11,961円 (既払分配金350円(税引前))
騰落率	+15.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 日本経済が賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることが好感されたこと
- 日本企業の持続的な業績改善が評価されたこと
- アシックス、ローツェ、東京海上ホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 米国でインフレ圧力が根強く、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融政策の緩和は想定以上に遅くなるという警戒感が高まったこと
- パルグループホールディングス、インターネットイニシアティブ、エンプラスなどの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.786%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,677円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.385)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.385)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.162	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.162)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	111	0.950	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

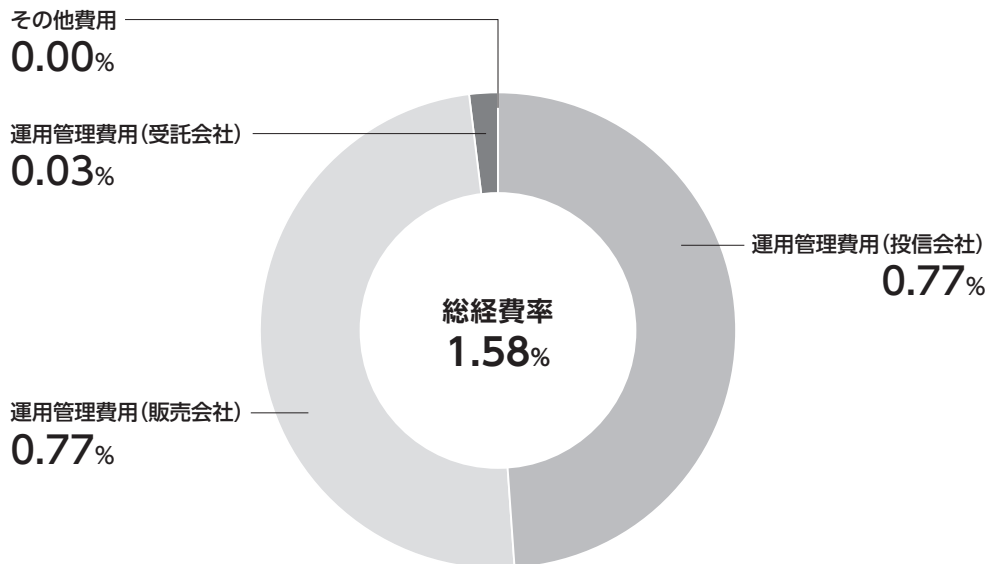
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

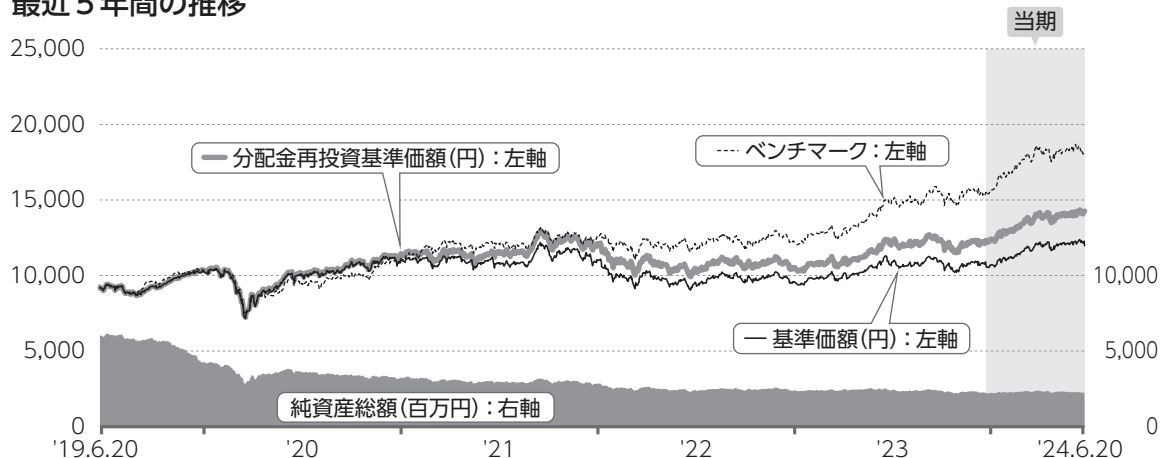
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年6月20日から2024年6月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.6.20 決算日	2020.6.22 決算日	2021.6.21 決算日	2022.6.20 決算日	2023.6.20 決算日	2024.6.20 決算日
基準価額 (円)	9,231	10,017	10,503	9,039	10,928	11,961
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	600	300	300	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.6	10.8	-11.5	24.2	15.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.9	22.9	-1.9	29.0	22.1
純資産総額 (百万円)	6,088	3,664	2,853	2,301	2,425	2,204

投資環境について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株は上昇基調が継続しました。日銀の金融緩和策については、マイナス金利解除などの変更が発表されたものの緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と

進行したことで株式市場の上昇幅は拡大しました。

4月以降は、FRBの金融政策変更への思惑の変動、中東情勢を巡る警戒感の増減など市場心理が状況によって変化中、日銀の金融政策動向を見極めたいとの様子見ムードも加わり、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

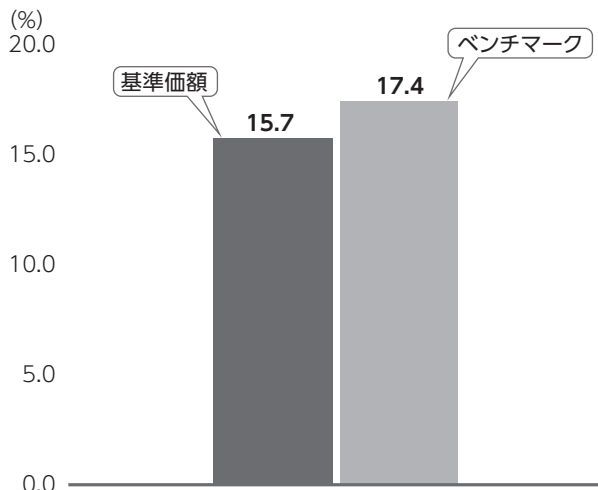
利益成長力が高いと判断したサワイグループホールディングス、タカラトミー、富士フィルムホールディングスなどを買付けました。その一方で、相対的魅力度が低下したメニコン、藤森工業、オムロンなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や健康志向の高まりといったライフスタイルの変化、アクティブシニア層の消費動向、医療・介護分野のIT化などに着目して投資を行った結果、その他製品、機械、電気機器などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+15.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+17.4%を1.7%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているアシックス、ローツェ、東京海上ホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- パルグループホールディングス、インターネットイニシアティブ、エンプラスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと
- トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産、三菱商事など、当ファンドで投資対象としていない大型バリュー銘柄の株価が上昇したこと

分配金について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	350
(対基準価額比率)	(2.84%)
当期の収益	350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,630

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

世界経済は、中国景気の先行きを巡る警戒などは残るものの、米景気は堅調さを持続しているほか、中国を除く新興国、日本、欧州に持直しが見られるなど、総じて底堅く推移しています。日本についても、海外経済の底堅い推移に加え、賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることを支えに、堅調さを維持すると想定します。

株式市場は、高値圏でのみみ合いを予想します。短期的には国内企業が示した慎重な業

績見通しが重石になるほか、根強いインフレに伴う米金融引き締め長期化懸念、日銀の金融政策修正を巡る思惑などから、値動きが荒くなることも予想されます。ただし、企業業績の持続的な改善、企業統治改革進展、デフレからの脱却などに対する中長期的な期待は続くと考えられ、徐々に水準を切り上げていくと予想します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。

なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

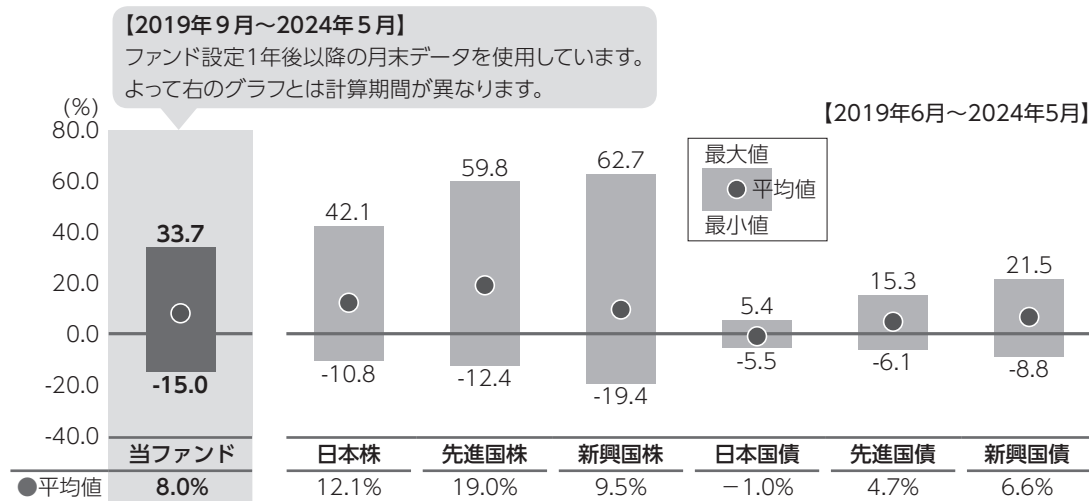
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 <p>ヘルスケア日本株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

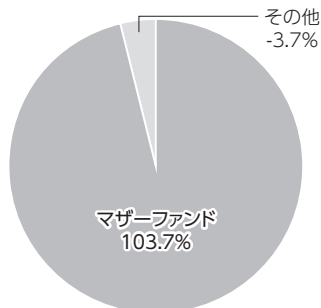
当ファンドの組入資産の内容 (2024年6月20日)

組入れファンド等

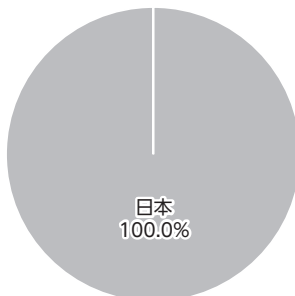
銘柄名	組入比率
ヘルスケア日本株マザーファンド	103.7%
コールローン等、その他	-3.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

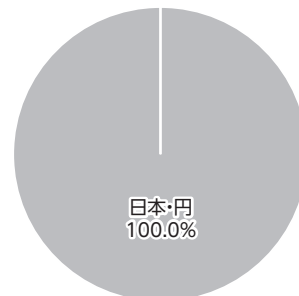
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

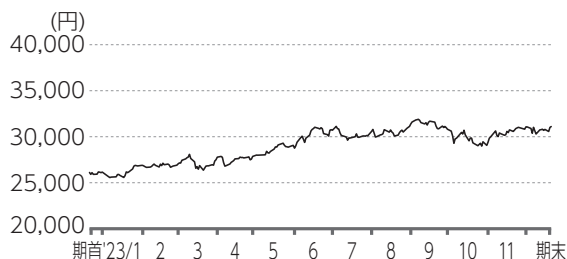
項目	第12期末 2024年6月20日
純資産総額 (円)	2,204,783,076
受益権総口数 (口)	1,843,238,536
1万口当たり基準価額 (円)	11,961

※当期における、追加設定元本額は47,365,081円、解約元本額は277,010,050円です。

組入上位ファンドの概要

ヘルスケア日本株マザーファンド(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	96	(96)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		96	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

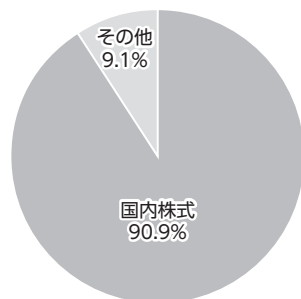
(基準日：2023年12月20日)

銘柄名	業種	組入比率
1 パルグループホールディングス	小売業	2.5%
2 MARUWA	ガラス・土石製品	2.3%
3 リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
4 ローツェ	機械	2.1%
5 セーレン	繊維製品	2.0%
6 イビデン	電気機器	2.0%
7 富士電機	電気機器	1.9%
8 ライフドリンク カンパニー	食品	1.9%
9 キーエンス	電気機器	1.8%
10 アシックス	その他製品	1.7%
全銘柄数	123銘柄	

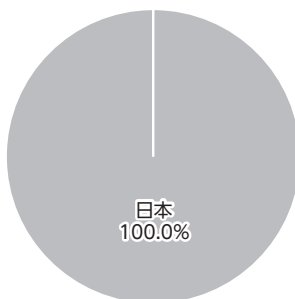
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

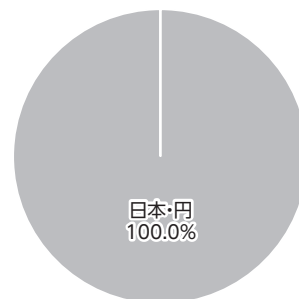
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月20日現在です。